総務文教常任委員会

委員長　土屋雄二
副委員長　竹内清二
委員　伊藤英雄　大黒孝行
　　田坂富代　森　温繁
　　大川敏雄

本委員会に付託された議案・議第38号「下田市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について」は、再編整備基本計画に基づき事業を進める上で、建設候補地の第三保育所敷地を東日本大震災の影響から変更しなければならない事態となり、基本計画の方針に沿う候補地選考を庁内検討委員会で行った結果、敷根市有地を建設予定地と決定したことから、下田市立保育所条例から市立下田第三保育所を廃止するものです。

教育委員会 学校教育課

◎認定こども園建設事業・測量業務委託費　500万円

予定地内の造成計画・配置計画など、今後作成する基本計画に必要な敷地内の測量（縦横断）を行います。下田保育所及び下田幼稚園を除く幼保施設を統合した認定こども園の計画には当初予算で704万3千円（基本計画策定費用、地質調査費用）を計上しておりましたが、これに追加するものです。

現在の下田市内の保育所・幼稚園の入所状況は、4月1日現在下田保育所92人、第三保育所58人、白浜保育所29人、須崎保育所12人、大賀茂保育所47人、柿崎保育所32人、私立稲生沢保育園110人、ひかり保育園68人合計で448人となっております。下田幼稚園64人、吉佐美幼稚園24人、白浜幼稚園16人、稲梓幼稚園27人、幼稚園合計で131人です。

第三保育所の園児58人の内5歳児13人が卒園し45人は下田保育所を中心に希望により調整いたします。認定こども園は概要がはっきりした時点で市全体で説明会を開きます。

本会議で予算案に修正案が提出されましたが、否決となりました。

◎小学校管理事業費　50万4千円

小学校から保護者に対する一斉メール配信ソフトを購入するものです。

◎小中学校児童生徒対外派遣費補助金　47万5千円

中体連等、生徒の活躍により全国大会（下田中1名・稲梓中1名）および県大会出場に関わる旅費・横断幕作成費用として、当初予算200万円に追加するものです。

総務課

◎財産管理事務・旧樋村邸耐震診断業務委託費　220万円

3月15日、亡樋村たみ子氏の相続者より、教育資金3千万円及び下田市大浦の土地建物（建物を除く総額1億1千万円）が下田市に寄与されました。建物は昭和31年新築、昭和46年増築の鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積683㎡。

下田市は亡樋村たみ子遺言執行者から故人の遺言として以下の意向を受けました。

「亡樋村たみ子氏が相続した土地建物一切と教育資金3千万円を下田市教育委員会に寄贈し、下田市の歴史的発展に使用していただきたい。なお、建物は主人（智博氏）が一生懸けて築いたものであり、取り壊さず末永く使用していただくことを希望する。」

併せて弁護士を通し遺言執行者からは以下の意向も付け加えられております。

「遺言者の意向もあるが、下田市の判断で使用しても構わない。」

下田市は今後の土地建物の利活用を検討するため、3回の検討委員会を開催しました。

（第1回）下田市指定史跡碁盤所跡地としての利活用を検討。また、建物の状態を確認したところ経年劣化が少なく、使用の可否を判断するための耐震診断が必要である。

（第2回）筑波大下田臨海実験センターに34年間在籍されていた横浜先生より、海洋学の研究施設としての利用企画（海洋押し葉教室・海中磯観察等）が提案された。委員からは運営費の財政負担への懸念が指摘された。

（第3回）横浜先生を招き、提案内容を伺う。鍋田の実験センター離任後、南三陸町志津川の自然環境センターで運営した海洋塾を日本一素晴らしい環境の大浦で行う意義と、第二の故郷下田に貢献したい旨を受け、教育旅行施設や海の資源を生かした新しい観光政策を望む市長の意向と一致。この企画提案の基点として、現建物が利活用できるかの可否を確認するため、今回の耐震診断を行う。

設置する電気柵・防護柵に対し原材料費分を補助し、44件162万2000円を交付したが、被害が軽減する兆候が見られないので、より一層の対策が求められる。

◎旧澤村邸の整備事業が2498万5143円で執行された。今後、観光振興に寄与する施設として、効果的な運営管理が望まれる。

旧澤村邸母屋改修工事

◎海水浴場は、下田市にとってかけがえのない観光資源である。安全で健全な海水浴場の管理、運営体制が望まれる。

◎道路維持事業等、地域からの要望は年間約150件あり、そのうち3分の1は緊急性と地域バランスをみて対応し、平成22年度は61件4669万9800円施工された。

◎豪雨時における溢水対策は、高馬地区排水路他11件を699万900円で施工したが、今後も市内数か所にある溢水地域の改善に努められたい。

◎市民文化会館は、平成22年度においては、屋根防水修繕等が1433万3000円で実施され、計画に沿って改修されていた。

◎教育施設のテレビのデジタル化は、幼稚園、保育所も実施され全施設完了した。

◎現在の生活習慣に沿い、小学校トイレの洋式化を進め、小学校全校に洋式トイレが設置された。

◎住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、4中学校、7小学校に1382万9007円で図書の購入と学校図書室用の備品を整備し、図書室整備事業を実施した。

◎下田市次世代育成支援行動計画に基づいた保育サービスの推進を図るため、（福）聖愛福祉会に対して運営費を支出するとともに、乳幼児保育、障害児保育、給食費及びフリー保育士配置に対する補助金の交付を行い、適切な運営体制の確保に努めた。

◎老朽化や耐震性が懸念されていたひかり保育園の改築を行い、安全な施設の確保が図られた。なお、ひかり保育園建設総事業費2億155万5000円、補助金9060万円であった。

民間保育所施設整備事業　ひかり保育園

特別会計決算について

特別会計決算については、特に意見のあった特別会計の要旨をまとめました。

国民健康保険事業特別会計決算

◎平成22年度の加入世帯数は5518世帯で昨年度より49世帯減少し、被保険者数は9451人で132人減となっている。医療給付費は21億8960万3880円で前年度より1億4800万9717円増加、1人当たりの医療費は27万142円で前年度に比べ1万4168円増となった。

◎国民健康保険税の収入未済額は5億5454万5075円となり、収納率も58・5％となっている。税の減免制度を検討するとともに収入未済額の減少に努力すべきである。総体的には20％の滞納世帯分を80％の納付世帯がその分まで負担する結果となっている。

◎滞納による短期保険証交付対象世帯が630世帯で前年度より6世帯減となっているが、子ども達が受診を控えることがないよう求められる。

◎国民健康保険診療報酬支払準備基金は本年度120万円の減少で、平成22年度末残高は1億5179万7788円となっている。

また、平成22年度決算においては、実質収支額は8494万8510円の黒字となっているが、単年度収支額は9518万2480円の赤字となっている。これは、脳血管疾患や糖尿病など生活習慣病等による医療費の増加が起因している。より一層、生活習慣病予防対策が求められる。

介護保険特別会計決算

◎介護保険制度開始から11年目、第4期介護保険計画の2年度目を迎え、当市では低額の月額保険料2750円で運営されている。

◎高齢者（65歳以上）の4人に1人が独り暮らし老人で、社会との関係が断絶されがちである。在宅サービスの推進を求めるものである。

◎特別養護老人ホーム等の施設入所希望者は昨年より3名増え151名が待機者となっている。その解消が